

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1748号 2004年09月27日(月)

《 first official G7 for China 》

今週のレポートの主な内容は以下の通りです。

1. 今週1日にワシントンで開かれる7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議には初めて中国の代表が正式招待される。出席するのは金人慶・財政相と中国人民銀行(中央銀行)の周小川総裁。正式会議後の実質協議が盛り込まれる夕食会にゲストとして招かれる
2. G7は昨年9月以来今までも財務相会議の前後に中国を交えた次官級協議を開催してきたが、閣僚級協議に中国を招くのは初めて。人民元改革や投資過熱問題などを協議すると見られる
3. 中国とG7の閣僚級でのクローズ・エンカウンター(緊密なる出会い)は、世界経済の変質を良く物語っている。日本を含めて多くの先進国にとって中国が極めて重要な貿易相手国になっており、「中国抜きで世界経済を語る」ことが難しくなってきた現実をG7が認めた形だ
4. しかし人民元改革問題にしる投資過熱問題にしる、討議の大きな進展は期待できない。中国の経済体質も政治体質も先進国のそれとは大きく違う。違う上に、中国は「他国に言われて動く」ことを極端に嫌う。中国が動くとしたら、国内要因が揃ったときだが、人民元切り上げ、金利引き上げにしる中国には今は障害が多い
5. 今月の半ばに中国北京で数多くの中国当局者と会った私の印象から言えば、中国はG7に正式招待されたが、正式メンバーになるには時間が必要だろう。国是を社会主義とする中国には、WTOに加盟したと言ってもシステム(制度や法律)に大きな欠陥があり、善し悪しの問題は別にして、今はそれをごまかして経済活動の拡大を優先している。しかし矛盾は蓄積しつつある。江沢民から権力の移譲を受ける胡錦濤政権の課題は多い

G7の正式協議に中国を初めて迎えるアメリカの姿勢はスノー財務長官の20日の講演に良く出ている。同長官は「米国は柔軟な為替制度への移行を中国に促しており、一定の成果を上げている」としながらも、「我々は満足していない。さらなる前進が必要だ」と述べ、10月1日のG7で変動幅の拡大を重ねて要請する意向を示した。スノー長官は、「為替相

場の柔軟性を確保することは国際経済の重要課題だ。その必要性はG7財務相会議の共同声明に反映し、中国も同意している」とも語った。

筆者がそれに付記するならば、中国が“同意”しているのは「人民元の柔軟性拡大」であって、その後に来る、そしてスノー長官がアメリカの一部産業界や選挙民に示唆している「人民元の切り上げ」ではない。中国の今年の対外収支動向を見ると、単月では赤字の月も多く、今年これまでもやっと黒字に戻った程度である。だから周小川総裁の「人民元の切り上げ圧力は低下している」という認識が生まれてくる。

中国は人民元に関するそのスタンスを変えないだろう。アメリカが中国に人民元の切り上げ圧力をかけ続けるのは、アメリカの対中貿易が大幅赤字を続けているのに加えて、大統領選挙があるからだ。日本は既に対中貿易で大幅な黒字を計上している。切り上げ圧力の先頭に立てる立場にない。主張できるとしたら、「人民元制度の柔軟性拡大」である。

もっともこの点、つまり「柔軟性拡大」に関しては、私が会った中国の多くの識者がその必要性を深く認識し、将来の実現を希望していた。しかし、後述するが「今すぐには出来ない」という立場だ。だから、議論は平行線を辿るはずだ。落とすどころとしては、アメリカが選挙民に対して「G7に初めて正式招待して、中国には人民元の切り上げで最大限の圧力を掛けた」と説明できる程度の、しかし実質的には具体策が盛り込まれない声明発表ということになるだろう。

今回のG7で中国の人民元に関して実質的な議論の進展がないことは、当局者も予測しているようだ。財務省の渡辺博史財務官は22日の記者団との懇談で、G7では世界経済の先行きの懸念材料として「原油高、金利上昇、中国経済が話し合われる」と語ったが、中国の人民元の為替制度を巡っては「議論はするがあまり焦点にはならない」と述べた。「人民元の変動幅拡大など突っ込んだやりとりにはならない」との見方だ。

同財務官は中国経済について、「世界は去年、中国の強さを脅威とみたが、今年は高成長の脆弱さを脅威に感じている」と述べ、中国経済の軟着陸が重要と指摘した。そうだとすると、今の中国に直ちに人民元切り上げを求めるのは賢明ではない。中国経済の脆弱性を高めるからだ。その上で渡辺氏は、「世界経済に関しG7と中国が認識を共有することが今回の会合の趣旨」と述べた。依然として対中国では巨額の赤字を抱えるアメリカとは、随分とトーンの違う発言である。

G7のサイドでも意見が割れている。中国とG7の合意は難しい。

《 seven key words to understand China 》

では、中国をG7の正式招待する別の意味は何があるのか。恐らくそれは意味と言うよりは、「そうせざるを得ない」という事情がG7サイドにある。中国の経済規模は既にカナダを上回っている。日本にとってはアメリカを抜いて既に中国が最大の貿易相手国になった。アメリカにとっては日本以上に赤字を抱えた貿易相手国である。ヨーロッパに目を転じると、スペインでは安い中国の靴に対する暴動事件まで起きている。各国にとって「中国」が

実感できる、相手にせざるを得ない貿易相手国、世界経済にとっては重要な構成要素になりつつある。G7 としては中国を呼んで、主張をぶつけ、相手の言うことにも耳を貸さざるを得ないのである。

世界経済の無視せざるを得ない構成要素になった中国は、時間を置かずに G7 の正式メンバーになるのか。今日はこのところを少し書こうと思っているのだが、私の結論は「少し先になる」というものだ。この問題を考える上でのいくつかのキーワードは

「グラデュアリズム」

「最善よりベストな選択としての次善」

「安定と効率」

「合法より合理」

「信用システムの欠陥」

「政治的リスク」

「桎梏としての社会主義」

7つである。私はこれを今の中国を経済中心に語るときの「七つのキーワード」と名付けている。今回の北京訪問（13日～16日）では

李揚・中国社会科学院金融研究所所長（元・中国人民銀行貨幣政策委員）

夏斌・国務院発展研究中心金融研究所所長

呉軍对外経済貿易大学金融学院院长、丁志杰副院长、何白云副教授

王元龍・中国銀行国際金融研究所副所長

の合計6人の方と長時間のインタビューと意見交換を行った。実質二日間でこれだけの方に会ったのできつい日程だったが、「曖昧さの中を突っ走る中国経済の力強さと裏に潜む脆弱性」が良く理解できた。

まず「グラデュアリズム」(gradualism)。漸進主義。インタビューをした多くの人の口から、「ロシアと比較した場合の、中国の改革の特質」として

「社会の安定を壊しても急進的なことをするという姿勢は取らない」

「効率を求めすぎると安定が失われる」

「最善と思えるものをあえて避け、次善策のなかに最も良い結果をもたらすものがある
と考えることも可能」

との発言があった。中国のインテリには、ソ連やロシアの改革がよほど反面教師に映っているようで、あそこまで安定を失って改革することはない、との思いが強いようだ。

ソ連やロシアになくて中国にある重荷、それは「13億人」という人口である。中国銀行国際金融研究所の王さんの口からは、

「改革もいい。しかし中国の為政者にとって重要なのは13億人の民をどうやって食べさせるかだ」

という鄧小平が言った有名な言葉が出てきた。通貨問題の担当者の口からこの言葉が出てきたことの意味合いについては後に説明する。筆者もこの言葉を知っていて、中国の為政者の政策を理解する上では一つのキーワードだと以前から思っていたが、今の政策通の口から出てくるとは思わなかった。斬新主義は時間がかかる。いくら日本やアメリカがいらいらしても、中国は「グラデュアリズム」を選択している。そしてしばらくその方針を変えそうもない。

ここから、次の二つのキーワードが繋がってくる。

「最善よりベストな選択としての次善」

「安定と効率」

前者は、最善の道を取るの望ましい。しかしそれを取ると大きな社会的混乱と、先行き不透明な状態が訪れるとしたら、中国は次善であるかもしれないが社会の安定維持と民を食べさせ続ける道を選ぶ、というものだ。確かにソ連とロシアの改革は騒々しかったし、ロシアは依然として急速な人口減少の中で政治・経済とも混乱状態の中にある。その混乱状態の中で、プーチン大統領の権限拡充が続く。しかも、テロリストの活動も活発だ。

「中国はその道は取らない」と多くの人がはっきり述べた。効率を求めて安定を壊しては何もならない。「安定と効率」の両方を大切にするのが中国の政策であり、それは結果的に「漸進主義」になる、というのである。

確かに今までの中国は「安定と効率」のバランス・アクト（均衡作業）に成功したし、それ故に今の繁栄があるとも言える。貧富の格差が大きいとか、いくつかの部門で投資の過熱が見られるとか弱点はある。しかし、ほぼ毎年中国のどこかの都市に行っている私のような人間から見れば、中国は着実に豊かになっている。それは世界経済の奇跡というにも等しいと思う。今のところ中国では「漸進主義」は成功している。

しかし中国が着実に忘れてきたもの、今後しなければならぬことはいろいろある。西側のマスコミで良く言われるのは「都市と農村の格差拡大」「農村の失業者問題」だ。しかし、「中国にはもっと重要な問題がある」というのが私の印象だった。

それは社会主義体制の下でおざなりにしてきた市場経済に見合った法体系の構築の問題である。ちょっと考えれば分かるが、我々の経済行動は法律に守られているから安心なのである。その法律が契約を担保し、それによって所有権が移転する。基本的には市場経済では財産私有制が基本である。土地、建物からあらゆるものに所有権があり、それが移転し、担保として稼動することによって経済が成り立っている。

しかし社会主義はそうは考えなかった。少なくとも今までは。今でも中国では土地は国のものだ。経済で一番重要な資産の一つである土地が国有なのだから、少し考えても分かるが中国の経済は先進国のそれとはかなり違う。つまり「信用のシステム」が全く違うのである。違うのに市場経済を導入しようとしている。と、どうなるか。法律から見れば曖昧、どちらかというとな疑わしいことが一杯出てくる。法的不備が山積しているのである。山積しているが、それを法律問題、政治問題として解決してから前進しようとしたら、ちっとも前に進まない。

そこで出てくるのが「合法より合理」という考え方だ。これも数多くの中国当局者の口から出てきた。合理とは何か。それは経済の発展、市場経済の普及、そして国民の経済的豊かさだ。その為の政策を選択するとき重要なのは、その政策が「合理」かどうかであって、「合法」が先に来るのではないというのが中国のインテリ達の考え方なのである。

それはある意味で理解できる。建前としてでも社会主義の政治体制とイデオロギーをとっている国が市場経済を導入して経済活動を活発化しようとしたら、「合法」の部分を意図的に捨象せざるを得ない。なぜなら、“社会主義的”合法に合致しない部分が一杯出てくるからだ。それを忘れなければ、前に進めない。「将来問題が生ずる」「問題を先送りしている」と分かっているのだ。

その象徴的問題が土地だ。先にも書いたが、中国の土地はすべて国のものである。それなのに中国ではマンション・ブームが起きているし、土地投機が盛んだというニュースが出てくる。それは何故か。土地を持っている筈の国が商業地は大方50年、宅地については同70年の定期借地権を設定して、それを売っているからである。その定期借地権を基礎に、土地の売買が行われ、マンションが建ち、それが投機の対象になっている。

しかし、誰も正確にその定期借地権の価値を知らない。タイム・ディケイの問題をどう考えたら良いのかも分かっていないし、だいたい定期借地権の権利がいかなるものであるかも正確には理解されていない面がある。筆者もこの問題を中国 H 株の浙江滬杭甬（浙江高速）株に投資するときに相当考えた。一体中国の高速道路会社というのは、土地を所有しているのか、定期借地権だとしたらそれがどれほど価値のあるものか、と。しかし結局よく理解できないまま投資し、これまでのところその投資は失敗していない。

《 strength and ambiguousness 》

この問題に対する夏斌・國務院発展研究中心金融研究所所長の解説が面白かった。野村證券の日本橋のあの長いビルで研修を受けたという夏さんは、以下のように述べた。

「50年、70年後には今生きている人は誰もいない。はっきりしないことはいっぱいある。しかし重要なことは突破口を開くことだった」

考えようによっては無責任な発言だが、実際のところ中国の当局が土地や建物に対する

投資を活発化させようとしたら曖昧なまま「定期借地権制度」を設けざるを得なかった、ということだろう。例えば「土地を私有に戻す」と言った瞬間に、革命（今の中華人民共和国の成立は1949年10月1日）から55年しか経過していない中国では、「この土地は我が家が代々保有していた」「おじいちゃんが持っていた」といった類の激しい、そして醜い争いが噴出するだろう。それを収める法的システムは今の中国には整備されていない。だとしたら、「土地は国のもの」という建前を崩さずに、しかし「民間の方々も定期借地権は買えるし、それを売買できる」とするしかない。夏さんが言う「突破口」だ。

「定期借地権とはなにものぞ」という疑念と曖昧さが残る中での、中国における不動産の流動性の増大。上海の土地が値上がりしていると言われても、付きまとう胡散臭さの背景は、バブルに対する恐れ以上に、先進国には存在しない仮住まいのシステムに対する疑念でもある。加えて、「50年、70年と権利の期限があると建前では言われているが、しかし誰もそこでできっちりと権利が消滅するとも考えていないのが実情」（北京の事情通）と言われると、システムの曖昧さが余計浮き彫りになる。つまり、50年とか70年とかいう数字さえあやふやだというのである。

中国の人達の中には、「定期借地権を購入しておけば、いずれ半永久的な所有権に等しいものになる」との見方もあるようだ。例えば今はまだ残存45年とか65年あるから建物（商業ビル、住宅）を建てるが、今から40年経って残存が5年とか15年となったときに建物を建てる人が出てくるのかという問題になったとする。つまり権利のタイム・ディケイの問題だ。再び借りられるという保証がなければ建てないだろう。そして中国の人達は、「多分そうなる」、つまり今の定期借地権は半永久的な使用権、さらには所有権になると予想する。だから残存が5年になっても、ビルを建てる人はいるだろう、と。

言われてみればそうなるだろうという気はする。しかし、今のところ誰もそれを保証はしない。買う方も売る方も自分たちが死んだ後のことなど考えていないのだ。しかし、そうした胡散臭い、疑念に満ちた法的、社会的システムの中で中国の力強い成長は始まり、勢いを増し、そして世界経済の中で中国の重要性は増している。今後も増すだろうし、だからこそG7は中国を正式協議に招いた。「とりあえずの突破口戦略」はワークしている。

土地の問題を考えただけで、中国の「信用のシステム」が極めて脆弱であることは明確だ。夏さんも「信用システムは中国が抱える最大の問題」と指摘。なにせ、善し悪しの問題は別にして、土地という私有財産制度で極めて重要なものが、中国では今までその役割を負っていなかった。では今まで中国の銀行は何を基準に企業に貸していたのか。夏さんは「国営企業に貸す場合は、国から保証書をとっていた」と述べた。つまり、国が「これは保証する」とした企業に貸していたというのである。

保証書がどういう判断基準で出たかは知らない。恐らく政治的な意図で、人的要因も絡んでかなり乱発されたに違いない。だから夏斌・國務院発展研究中心金融研究所所長さんは「中国の不良債権の大部分がこうしたシステムの中で発生した」「計画経済から市場経済への移行の中で発生した」と明言する。国の保証など、方針が変われば何の役にも立たない。

夏さんは、残る不良債権発生原因は

「景気循環」(先進国にも存在する)

「ノウハウ不足」(貸し出し・評価・回収などに関わる)

「意図的不正」(親兄弟への貸し出しなど)

たとしながらも、これらが全体に占める割合は小さい、と指摘した。

ではこうした信用システムの欠陥は、「定期借地権」制度で多少は補完されるのか。これは極めて怪しい。定期借地権制度の曖昧さ故に、50年後、70年後の同権利は無価値と評価して中国企業と取引している、という日本の銀行もあるそうだ。

どこの国の信用システムも盤石だというようなものはない。土地をベースにした日本の信用システムが晒した脆弱性は記憶に新しい。どこの銀行システムも問題を抱えている。しかしそうした中でも、中国の信用システムは「激しい変動、浮動」の中にある。それでも魅力があるから、海外の銀行は中国の金融機関との提携から中国への進出に熱心なのである。

最後のキーワードは「政治的リスク」「桎梏としての社会主義」である。政治的リスクに関しては、9月13日のレポート(<http://www.ycaster.com/news/040913.pdf>)でも少し触れた。「単位から個への中国社会の変質とそれが持つ政治的意味合い」といった話だったが、今回は今でも中国の政策当局者、エコノミストの頭の中にあるある一つの桎梏について書こう。それは、「13億人という人口の重み」であり、一つの政策が膨大な人口に及ぼすインパクトである。

王元龍・中国銀行国際金融研究所副所長の口から、鄧小平の有名な言葉が出たことは既
に書いた。「改革も良いが、13億の民を食べさせるのが先」という言葉だ。王さんと人民
元の話をしていたときに彼が「10%の人民元の切り上げによって、例えば3000万人
の失業者が増えるとの見通しがあったら、政策決定者はなかなか人民元切り上げに関わる
政治的リスクを負えはしない」と言った。

最初そうだろうか、と思った。日本だってプラザ合意の後の急激な円高局面では、国内
に失業も出たし、行き詰まった産業も数多く出た。政策策定者もそれをある程度覚悟した筈
だ。同じ事ではないか、と。中国だって出るのが当たり前だ、と。先進国ではどの為政者もし
ていることである。それに関してある程度は国民の理解もある。

しかし、そこはどうやら中国では違うようだ。まず何よりも、彼の国では政策の変更によ
って影響を受ける人間の数が違う。それが彼等の頭にひっかかる。政策一つの変更で、何千
万人もの人が職を失い、それに伴う政治的リスクが発生する。それが長期的に国の為になる
と思っ
ていても、為政者はなかなか踏み切れない。

利上げにしても、人民元の切り上げにしても、脆弱性を抱えた中国経済の一部には大き
な打撃である。今の日本経済が円高を乗り越えて体質を強化し、それ故に再び日本の時代を
迎えようとしていることを説明しても、中国の指導者がそれ(通貨の切り上げ)を素直に
自分達の決定に生かせるかどうかは分からない。国慶節(10月1日)利上げ説もあること

は9月13日のレポートで伝えたが、その後会った上記の人達の意見は大方において、「利上げはすべきでない」というものだった。「利上げは投資を冷やさない」「むしろ消費に打撃を与える」「8月の消費者物価の5.3%という高い伸びは、季節的、特殊的な要因」などの主張だった。人民元の切り上げ問題に関しては、周さん自身が「切り上げ圧力は減退した」と述べている。これは既に指摘した。

選挙というシステムを通じて統治に関して合法性をもらっている日本を含む先進国の政治家は、統治に関わる正統性を明確に主張できる。しかし、前任者からの禅譲と周囲からの推薦で統治に当たっている中国の為政者は、国を発展させ、国民の支持が保てなければやっていけなくなる。中国の指導者には以前は、「革命を指導した」という権威があった。鄧小平までである。江沢民はその鄧小平から権力を譲られた。しかしそれでも自分の権力基盤を作り上げるのに苦労した。彼が主導した愛国教育はそこから出たと言われる。

中国の指導者は、過去の栄光に頼れない世代に入りつつある。胡錦濤は革命の時にはまだ幼児だった。彼が政治家として評価されるとしたら、今後の活躍如何だ。そうした時に、失業者だけで何千万にも達するかもしれない金利や為替の政策を動かすとしたら、当然ながら彼等は凄まじいプレッシャーを感じるだろう。今後の中国の指導者はずっとこのプレッシャーと戦わなければならない。

もう一つ、「国を一つに纏めねばならない」というのも中国の指導者にとって重大な問題だ。中国は多様な地域と、多様な民族（47くらいあったと思う）を内包する国家だ。歴史を見ても、何回も分裂してきた。台湾を併合しようという熱意も、言ってみれば統合の継続とモメンタムを失いたくないための努力とも見ることが出来る。

実は、中国の紙幣の中で今まで唯一毛沢東の肖像以外の肖像（少数民族の女性像）を使っていた1元紙幣の肖像が、新札で毛沢東に変わりつつある。その結果生じているのは、中国の全紙幣の毛沢東肖像への収斂である。この変化と多様性の時代に、依然として「毛沢東」に頼る中国。いや頼らざるを得ない中国。中国の為政者達は、中国社会の安定と国家体制の継続の象徴として、毛沢東の力を借りざるを得ない。私にはそれは「脆弱性」にも見えるが、中国の人達は「当面は仕方がない」と口を揃えた。

今の中国の抱えるリスクとして強く指摘できるのは、「安定と効率」のバランス重視、政治的リスクの回避を優先する余り、中国が必要な改革をせずに、その改革の遅延故に将来「安定」を失う危険性がある点だ。中国で鬱積する政府に対する不満は、なかなか表に出てこない。しかし政治的リスクを盾にする政府の現在の行動パターンには、若手インテリの間から強い不満が聞こえた。これには私もびっくりした。それほどまでに中国の研究者の発言は率直になっている。

例えば対外経済貿易大学金融学院の何自云副教授は、「中国の改革のペースは遅いと思う」とはっきり言っていた。同副教授はさらに中国でも個人の欲求や知識の深まりの中で社会的欲求が形成され、それが高まって政府に対する政治的プレッシャーになっていると

いう現実を指摘した。特に何自云さんが強く指摘したのはインターネットの普及で中国国民も自由に自分のホームページを持ち、発言が出来るようになった点で、「中国政府はいやいや一歩一歩下がっている。重要なことは政府の下がるペースが速まっていることだ」と述べた。

中国の民衆がもっとも直近において政府の方針に逆らった例は、サッカー・アジア大会だ。大会運営は混乱し、応援は反日一色になった。これは9月13日のレポートで指摘した。もっと言えば、新聞やテレビは政府管轄下にあるが、インターネットという情報ツールによって、「中国でも政府が無視し得ない世論」が生まれつつある、ということである。その世論のプレッシャー故に、政府もいやいや一歩一歩下がらざるを得ない。

それが良い方向に向くのか、それとも反日感情の横溢のような良くない方向に行くのかは分からない。中国での新しい世論の台頭が、経済的にどういう意味合いを持つのかも、予測はなかなか難しい。江沢民から政権を受け継ぐ胡錦濤政権の課題は大きい。多くの人から、「胡錦濤になってからの改革の進み具合は遅い」という評価が聞こえた。

中国に関して確実に言えることがある。それは、中国経済が世界で占める重要性は予見しうる将来において減ずることはないが、中国が直面する課題は大きい、ということだ。いつまでも「合理だから良い」とは言っていられない。ではどういう手順で法律を変えていくのか。農村と都市、農村人口の都市への移転、内陸部の発展促進などはどう処理するのか。問題は山積である。

それでも私のようにカオスだからこそ中国は面白い、と思う人間は多いだろう。中国にある様々なシステムの欠陥、曖昧模糊さ故に、販路拡大や投資の先として中国を無視することは極めて危険だ、と筆者は思う。中国は、日本人が付き合わざるを得ない、大きなリスクだ。しかし、そのリスクは付き合うに見合うもののように見える、というのが私が今回の出張で得た感触の一つである。

《 Tankan for Japan 》

今週はアメリカの景況指数が数多く出る。今のアメリカ経済は捕捉が難しいところにあるような気がする。FOMCの声明は、「soft-patch」は抜け出たというニュアンスだったが、それでは強くなったのか、と言うとそうでもない。先週後半のダウで200ドルを超す株の下げは、アメリカ経済が抱える問題点を素直に反映したような印象がした。今週の指標で、アメリカ経済の強さがどう示されるか。

日本の経済統計では短観などが注目。カレントよりも、先行きの落ち具合を市場は問題とするだろう。日曜日の日経新聞の経済論壇には、『噴き出し始めた違和感』という表現が見出しに使われている。私を含めて多くの市場参加者が日本経済や日本の株式市場に感じる「違和感」に気づき始めていただけに、「ピッタリのタイトルだ」と思ったが、その違和感がどのような方向に解消されるのかは今年の秋に明確になるような気がする。

今週の主な予定は以下の通りです。

9月27日(月)	7 - 9月法人企業景気予測調査 8月企業向けサービス価格指数 米8月新築住宅販売
9月28日(火)	米9月コンファレンスボード信頼感指数
9月29日(水)	8月商業販売統計 米4 - 6月GDP(確報) 米4 - 6月個人消費(確報) 米4 - 6月GDPデフレデータ(確報)
9月30日(木)	8月鉱工業生産(速報) 米8月個人所得・支出 米9月シカゴ購買部協会景気指数
10月1日(金)	G7財務省・中央銀行総裁会議(ワシントン) 日銀短観(9月調査) 8月家計調査(勤労者世帯) 9月消費者物価(東京都区部) 8月消費者物価指数(全国) 8月労働力調査 米9月自動車販売 米9月ミシガン大消費者信頼感指数 米9月ISM製造業景気指数

《 have a nice week 》

長くなりました。中国での面白い話は一杯ありますよ。でも今回はレポートが長くなったので、またの機会に。今日はちょっと違う話を。

金曜日に久しぶりに麻雀をしたのです。会社の先輩達と。いつも大体電話するとokのメンバーが「ちょっと聞いてみる」と珍しい回答。ちょっと待っていたら、「いいって」と。奥さんを気にするような人でもないのに、「誰に言われているんだろう」と思っていたのです。

場も進んで午後11時過ぎ。ちょっと勝ち負けのバイアスが大きくて私も含めて負け組が「このままじゃ帰れん」という話をした。そしたら唯一勝っていた、誘いに一瞬逡巡したその先輩が、「いや、実は明日娘が結婚式で...」と言い出した。大抵のことで驚かない私や他のメンバーですが、その一言には仰天しましたよ。ちょっとたって笑いが止まらなくなった。「娘の結婚式の前日に麻雀をする父親」。もっと他にすることがあるだろうに。家族の食事も済んだし、式場も近いからと彼。「そういう問題じゃないだろう」と言う私たち。ははは、結局我々が配慮する形で、その一人勝ちの彼を帰しました。これには笑いました。

ま世の中、おもしろい人というのはいるものです。

皆様には、秋の一週間を健やかに過ごして下さい。ではまた来週。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤 (E-mail ycaster@gol.com) が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》